



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 大
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,847	42.1	4,147	80.3	3,493	89.6	2,183	378.9
23年3月期	18,890	43.6	2,300	—	1,842	—	455	33.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,175百万円(509.7%) 23年3月期 356百万円(△9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	173.02	—	27.3	12.5	15.4
23年3月期	36.13	—	6.5	9.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,245	8,954	26.9	709.09
23年3月期	22,691	7,062	31.1	558.86

(参考) 自己資本 24年3月期 8,947百万円 23年3月期 7,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	878	△4,135	4,451	2,678
23年3月期	△475	△1,704	1,793	1,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	189	41.5	2.7
24年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	378	17.3	4.7
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		14.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	51.7	2,700	116.8	2,400	119.6	1,500	—	118.87
通期	35,300	31.5	6,100	47.1	5,500	57.4	3,600	64.9	285.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	13,462,068株	23年3月期	13,462,068株
② 期末自己株式数	24年3月期	843,450株	23年3月期	843,450株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,618,618株	23年3月期	12,618,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,693	40.3	3,524	67.7	3,056	80.2	1,715	138.9
23年3月期	18,311	47.7	2,101	803.9	1,696	—	717	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	135.92		—					
23年3月期	56.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
24年3月期	28,905		8,831		30.6		699.87	
23年3月期	21,222		7,393		34.8		585.95	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,831百万円 23年3月期 7,393百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,500	43.5	1,900	135.4	1,200	493.8	95.10	
通期	32,300	25.7	4,500	47.2	2,800	63.2	221.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手しております情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月11日の東日本大震災と原発事故並びに電力不足等の影響により大きく落ち込みましたが、復興需要等により生産の回復傾向が見られております。しかしながら、米国の景気停滞や欧州の債務問題、不安定な為替相場等により先行き不透明感が強くわが国経済は依然として厳しい状況におかれております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中させて取り組んで参りました。更に、原発事故による電力不足により省エネ指向が高まり、照明器具もLEDへの置き換え需要が旺盛となって参りました。また、東日本大震災やタイの洪水の影響は軽微に留まり、企業活動に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

一方、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は268億47百万円（前連結会計年度比42.1%の増収）となりました。売上高の増加に伴い経常利益は34億93百万円（前連結会計年度比89.6%の増益）となりました。一方、東京地区集約化に伴う事務所移転費用1億28百万円を特別損失として計上いたしましたものの、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益4億90百万円を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益は21億83百万円（前連結会計年度比378.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①照明器具関連事業

業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、広島、仙台の7都市に設置したLED照明専門のショールームを中心に展示会等を開催し、積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移いたしました。

これにより、LED照明器具の売上高は187億円（当事業の約72%）となり、当社の中核製品に成長し売上増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司（中国）は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、全社の売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は260億98百万円（前連結会計年度比46.6%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益は56億56百万円（前連結会計年度比82.4%の増益）となりました。

なお、平成23年9月9日に米国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

②環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は20億72百万円（前連結会計年度比93.1%の増収）、セグメント利益は2億91百万円（前連結会計年度比73.6%の増益）となりました。

③インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランドの浸透と販路開拓を進めて参りました。しかしながら景気減速懸念が強く、家具市場は厳しい状況にあります。コストダウン・物流合理化を推し進め採算性の向上を図りました。

この結果、売上高は5億74百万円（前連結会計年度比2.1%の減収）、セグメント損失は1億49百万円（前連結会計年度は1億8百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通し

わが国経済は、昨年3月11日の東日本大震災と原発事故並びに電力不足等の影響により大きく落ち込みましたが、復興需要等により生産の回復傾向が見られております。しかしながら、米国の景気停滞や欧州の債務問題、不安定な為替相場等により先行き不透明感が強くわが国経済は依然として厳しい状況におかれております。

このような情勢の下で当社グループといたしましては、商業施設分野で培った製品とノウハウを活用して独自性のあるLED照明器具の開発を積極的に行い、従来の商業施設分野からの脱皮を図り、非住宅分野全般を事業分野として高付加価値照明市場の開拓に取り組んで参ります。

特に海外のLED照明市場は潜在需要が大きく見込め、当社製品への期待も大きいことから積極的に海外販売を実施し、ENDOブランドの浸透と納入実績を着実に積み重ね国内依存型からグローバルな経営体制に移行すべく基盤を固めて参ります。

また、震災に続く原発事故による電力不足により、従来以上に省エネ効果のあるLED照明器具等の高効率製品の需要が高まっております。

更に、現況の世界的な課題としての地球温暖化防止に向けて、環境に配慮したLED照明器具等の製品開発を推進し、電力並びに二酸化炭素の削減に積極的に取り組み照明器具メーカーとしての責任を果たして参ります。

今後とも、お客様の満足向上のためにニーズに合った製品の開発及び品質向上の強化を図り、高付加価値空間創造企業としてブランド力強化と業績向上に努める所存であります。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制を更に充実させ、経営基盤の質的な強化と会社価値の向上に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

以下の主要因は、LED照明器具増産に伴うものであります。

(イ)資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ105億53百万円増の332億45百万円となりました。

主な要因は受取手形及び売掛金、棚卸資産及び固定資産の増加によるものであります。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ86億61百万円増の242億90百万円となりました。

主な要因は支払手形及び買掛金、借入金及び未払法人税等の増加によるものであります。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ18億91百万円増の89億54百万円となりました。

主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、26億78百万円（前連結会計年度は15億4百万円）となりました。以下の主要因は、LED照明器具増産に伴うものであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の増加（前連結会計年度は4億75百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益38億31百万円、減価償却費9億38百万円、仕入債務の増加7億15百万円、減少要因として売上債権の増加16億円、たな卸資産の増加29億33百万円によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億35百万円の減少（前連結会計年度は17億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、Icon International, Inc.の全株式を取得したことによる支出8億93百万円、有形固定資産の取得31億63百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億51百万円の増加（前連結会計年度は17億93百万円の増加）となりました。

主な要因は、借入金の増加55億6百万円及び配当金の支払2億83百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	54.5	40.2	38.4	31.1	26.9
時価ベースの自己資本比率	28.1	12.1	26.4	39.0	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	1.9	12.0	—	13.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	29.9	8.0	—	7.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業や新製品の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に取り組んで参ります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株17.5円とし、年間で30円を予定しております。

また、次期の配当は、一株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えない事項も含まれております。

①事業活動に関するリスク

(イ) LED照明器具関連について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、当社グループは省エネ率の高いLED照明器具の売上高に占める割合が大きいため、電力供給並びに電力料金等の変動に影響を受けることがあります。その動向次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) LED製品ライフサイクルについて

当社グループは、LED照明器具の製造販売に経営資本を集中させておりますが、その製品ライフサイクルはLED素子の性能並びに品質の影響を受けるため、スピーディな新製品開発に取り組んでおります。その結果、製品ライフサイクルが短期化することで、旧製品在庫の廃棄・評価損が発生する可能性があります。また、LED素子、電源等の部品の調達には万全を期しておりますが、その環境が急激に変動した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(ハ) 商業施設市場の景気変動、出店規制等について

当社グループは、LED照明器具等を主とした商業施設用照明器具の売上高比率が大きいため、商業施設市場の景気動向や大型商業施設の出店規制等によって、売上に影響を受けることがあります。そのため、その動向次第では当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ニ) 国際的な事業展開について

当社グループは、タイ、中国及びインドに現地連結子会社を設立し、低コスト生産体制を確立しております。また、アメリカの現地企業を子会社化し、海外販売体制を拡充しております。しかし、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等から現地における労使関係等のリスクに直面する可能性もあり、製品の供給にも影響を与える可能性があります。当社グループは、現地子会社と連携を密にし、適切に対応していく方針ではありますが、予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ホ)家具関連事業について

当社の家具関連事業につきましては、業務用家具分野に特化して新製品並びにカタログを発刊して市場開拓を行っておりますが、効果が予定どおり実績につながらなかった場合には、開発費用やカタログ発刊費用が利益の圧迫要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ヘ)製品の欠陥について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、部品のロット不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②マーケット変動によるリスク

(イ)原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入れ価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ)為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高いため、為替変動の影響を受けます。また、タイ、中国、インド及びアメリカの現地連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ハ)デリバティブ取引について

a. 当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

b. ENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する

可能性があります。

③自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスク

繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において14億52百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「企業は公器」を掲げ、企業の社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間(組織)の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり並びに社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考えを実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働きがいの向上」等を掲げ、照明器具並びに、インテリア家具・用品等の製造販売を通じて快適な商、住環境を提供する高付加価値空間創造企業として、幅広い社会貢献を目指しております。

なお、経営の基本方針について次の内容を掲げております。

①「会社価値の向上」

(イ) 会社価値とは当社が社会に存続し続けるための必要な提供価値をいう。

(ロ) 会社価値を継続的に高める、優れた経営の仕組みと人材をつくる。

(ハ) 高付加価値空間創造並びに省エネ製品の開発及び提供で地球の温暖化防止や資源の温存等を推進する。

(ニ) 市場及び顧客の期待・要求する製品を的確且つ、スピーディに開発し提供する。

②「経営品質の向上」

(イ) 経営品質とは卓越した業績を上げ続けることができる経営の仕組みをいう。

(ロ) 人間尊重経営を重視し、個人と組織の調和と永続発展を可能とする経営の仕組みをつくる。

(ハ) 社会や業界の環境変化に対応できる経営の仕組みと人材育成を図る。

(ニ) 情報の共有化を図りスピーディな活用と検証を行う。

③「顧客満足の向上」

(イ) 社員一人一人が真の顧客(次工程)満足とは何かを考え顧客の価値創造を優先する。

(ロ) 顧客、社員、株主、三者の最大満足を追求する。

(ハ) 全社員が顧客側に立って考え、仕事出来る環境と経営の仕組みをつくる。

(ニ) 市場及び顧客の要求、期待事項を的確に把握しスピーディに対応出来る経営の仕組みをつくる。

④「社員の働き甲斐の向上」

- (イ)全従業員が最大限に能力を発揮できる組織にするために、自ら考え、判断、活動し、成果を自ら評価できる経営の仕組みをつくる。
- (ロ)全社員が価値観を共有し、一人一人が主体性をもって自由闊達に活動し、成長できる仕組みと組織風土を醸成する。
- (ハ)成果を重視した評価・配分制度とする。
- (ニ)人事制度並びに評価・配分方法は公正で客観的なものとする。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益体質を目指し以下2点を指標としております。

- ・売上総利益率 48%
- ・売上高経常利益率 15%

これらを、成長のための新規事業や、新製品を含めた連結ベースでの目標値として、常に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営品質目標として掲げております。

今後、ますます市場競争の激化が予測されますので更なる競争力と組織力の強化を図り、継続的に安定した経営体制に固めるため、下記の項目を重点に推進して参ります。

- ① 商業施設照明市場分野で培った製品とノウハウを活かし、非住宅照明分野市場向けの、省エネルギー及び環境を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドを確立するために、この分野に経営資源を集中させ、更に、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化等を進めて参ります。
- ② 蛍光灯照明器具代替用のLED照明器具の競争力強化とタイムリーなデリバリーを実現するために、栃木県佐野市の当社佐野工場を拡充し、海外子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public CO., Ltd. 及び昆山恩都照明有限公司の3拠点において、更なる生産拡大とコストダウンを実現し世界的なLEDの需要拡大に対応いたします。また、世界の主要都市に販売網並びにデリバリー体制を構築し、グローバル企業としての基盤を確立して参ります。
- ③ 東日本大震災を契機に一段と省エネ意識が高まっており、連結子会社のイーシームズ株式会社のレンタル需要が増大しておりますので、更なる組織体制強化と省エネ機器の新規投入を図り長期的な事業の発展につなげて参ります。
- ④ インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を展開し積極的に販促活動を展開して参ります。
- ⑤ 全国主要都市7箇所のLED専用ショールームの更なる強化を図り、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等からの信頼並びに信用度を高めて参ります。
- ⑥ 継続的な成長発展を実現するために、研究設備並びに人材投資を積極的に進める傍ら、LED関連の外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。また、大阪府東大阪市にENDOテクニカルセンターを開設する予定であり、開発・品質・購買の各機能を集約し連携を図ることで効率化を進め、高品質の製品開発と品質の向上を目指して参ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654	2,828
受取手形及び売掛金	5,087	6,869
商品及び製品	3,418	5,122
仕掛品	402	632
原材料及び貯蔵品	2,326	3,472
繰延税金資産	372	1,038
その他	786	1,736
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	14,048	21,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	4,798
減価償却累計額	△2,086	△2,093
建物及び構築物（純額）	1,870	2,704
機械装置及び運搬具	1,272	1,582
減価償却累計額	△969	△1,108
機械装置及び運搬具（純額）	302	474
土地	3,144	4,093
リース資産	—	546
減価償却累計額	—	△12
リース資産（純額）	—	534
建設仮勘定	409	297
その他	2,504	2,744
減価償却累計額	△1,595	△1,793
その他（純額）	909	950
有形固定資産合計	6,635	9,056
無形固定資産		
ソフトウェア	95	641
ソフトウェア仮勘定	608	1
のれん	—	816
借地権	73	71
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	779	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	198	216
繰延税金資産	581	413
その他	732	449
貸倒引当金	△284	△123
投資その他の資産合計	1,228	955
固定資産合計	8,643	11,546
資産合計	22,691	33,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,307	4,191
短期借入金	4,181	6,670
1年内返済予定の長期借入金	737	1,188
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	—	101
未払法人税等	418	1,984
賞与引当金	224	488
役員賞与引当金	20	30
製品保証引当金	180	323
デリバティブ債務	117	272
その他	1,096	1,738
流動負債合計	10,283	17,289
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	1,396	3,278
リース債務	—	620
退職給付引当金	426	450
役員退職慰労引当金	362	379
修繕引当金	10	13
デリバティブ債務	2,723	2,056
その他	126	202
固定負債合計	5,345	7,001
負債合計	15,629	24,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,689	3,588
自己株式	△249	△249
株主資本合計	7,145	9,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	△94	△104
その他の包括利益累計額合計	△93	△97
少数株主持分	10	6
純資産合計	7,062	8,954
負債純資産合計	22,691	33,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,890	26,847
売上原価	10,581	14,588
売上総利益	8,308	12,258
販売費及び一般管理費	6,007	8,111
営業利益	2,300	4,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	15
受取賃貸料	21	26
仕入割引	8	26
その他	52	78
営業外収益合計	86	146
営業外費用		
支払利息	75	124
売上割引	171	242
為替差損	280	419
その他	16	14
営業外費用合計	545	800
経常利益	1,842	3,493
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	14	—
修繕引当金戻入額	10	—
デリバティブ評価益	—	490
その他	4	—
特別利益合計	29	491
特別損失		
固定資産除売却損	9	23
減損損失	22	1
事務所移転費用	—	128
デリバティブ評価損	873	—
その他	31	—
特別損失合計	937	153
税金等調整前当期純利益	934	3,831
法人税、住民税及び事業税	431	2,157
法人税等調整額	49	△506
法人税等合計	481	1,650
少数株主損益調整前当期純利益	453	2,180
少数株主損失(△)	△2	△2
当期純利益	455	2,183

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453	2,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	6
為替換算調整勘定	△94	△11
その他の包括利益合計	△96	△4
包括利益	356	2,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360	2,179
少数株主に係る包括利益	△4	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,529	3,529
当期末残高	3,529	3,529
資本剰余金		
当期首残高	2,176	2,176
当期末残高	2,176	2,176
利益剰余金		
当期首残高	1,422	1,689
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△283
当期純利益	455	2,183
当期変動額合計	266	1,899
当期末残高	1,689	3,588
自己株式		
当期首残高	△249	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△249	△249
株主資本合計		
当期首残高	6,879	7,145
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△283
当期純利益	455	2,183
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	266	1,899
当期末残高	7,145	9,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	6
当期変動額合計	△1	6
当期末残高	0	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△9
当期変動額合計	△93	△9
当期末残高	△94	△104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△3
当期変動額合計	△94	△3
当期末残高	△93	△97
少数株主持分		
当期首残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△3
当期変動額合計	7	△3
当期末残高	10	6
純資産合計		
当期首残高	6,883	7,062
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△283
当期純利益	455	2,183
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	△7
当期変動額合計	179	1,891
当期末残高	7,062	8,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	934	3,831
減価償却費	654	938
減損損失	22	1
のれん償却額	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	264
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	40	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	17
受取利息及び受取配当金	△4	△15
支払利息	75	124
固定資産除売却損	9	23
事務所移転費用	—	128
デリバティブ評価損益 (△は益)	873	△490
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,818	△1,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,540	△2,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,186	715
未払金の増減額 (△は減少)	147	513
その他	7	△126
小計	△218	1,584
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△67	△114
法人税等の支払額	△193	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475	878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20	—
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△3,163
無形固定資産の取得による支出	△513	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△893
その他	△62	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△4,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,359	2,266
長期借入れによる収入	1,200	3,240
長期借入金の返済による支出	△588	△907
セール・アンド・リースバックによる収入	—	139
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△189	△283
少数株主からの払込みによる収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	4,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,141	1,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,504	2,678

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっておるものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	リビング事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,273	892	586	137	18,890	18,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526	181	—	—	707	707
計	17,800	1,073	586	137	19,597	19,597
セグメント利益又は 損失(△)	3,100	168	△108	△46	3,114	3,114
セグメント資産	15,351	924	810	41	17,127	17,127
その他の項目						
減価償却費	431	156	20	0	608	608
減損損失	19	—	3	—	22	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851	343	3	—	1,198	1,198

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,310	1,962	574	26,847	26,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,788	109	—	1,897	1,897
計	26,098	2,072	574	28,745	28,745
セグメント利益又は 損失（△）	5,656	291	△149	5,798	5,798
セグメント資産	22,732	2,908	1,140	26,781	26,781
その他の項目					
減価償却費	556	245	11	814	814
減損損失	—	—	1	1	1
のれんの償却額	21	—	—	21	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,131	974	167	4,272	4,272

（注）なお、前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,597	28,745
セグメント間取引消去	△707	△1,897
連結財務諸表の売上高	18,890	26,847

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,114	5,798
セグメント間取引消去	△36	△288
全社費用(注)	△776	△1,362
連結財務諸表の営業利益	2,300	4,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,127	26,781
全社資産(注)	5,564	6,464
連結財務諸表の資産合計	22,691	33,245

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608	814	45	124	654	938
減損損失	22	1	—	—	22	1
のれんの償却額	—	21	—	—	—	21
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,198	4,272	521	375	1,719	4,648

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	558円86銭	709円09銭
1株当たり当期純利益金額	36円13銭	173円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	455	2,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	455	2,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,618	12,618

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,062	8,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(10)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,052	8,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,618	12,618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。